平成25年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日

上場会社名　株式会社 ネクス　　上場取引所　大
コード番号　6634　URL　http://www.ncxx.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 秋山　司
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼経営企画部部長　(氏名) 石原　直樹　TEL 03-5766-9870

四半期報告書提出予定日　平成25年4月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第1四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第1四半期	1,068	―	63	―	112	―	100	―
24年11月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年11月期第1四半期　101百万円　(―%)　24年11月期第1四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第1四半期	1,074.35	―
24年11月期第1四半期	―	―

決算期変更により24年11月期が平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間であることから、四半期連結財務諸表を作成していないため、24年11月期第1四半期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第1四半期	2,687	1,934	67.1	16,079.87
24年11月期	2,156	1,222	50.8	12,384.07

(参考) 自己資本　25年11月期第1四半期　1,804百万円　24年11月期　1,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	―	―	―	0.00	0.00
25年11月期	―				
25年11月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月 1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,734	―	164	―	163	―	161	―	1,820.30
通期	5,786	―	361	―	351	―	346	―	3,911.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

決算期変更により、平成24年11月期は4ヶ月(平成24年8月1日～平成24年11月30日)の変則決算であるため、平成25年11月期の対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期1Q	112,218 株	24年11月期	88,447 株
② 期末自己株式数	25年11月期1Q	― 株	24年11月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期1Q	93,994 株	24年11月期1Q	― 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、第29期第1四半期連結累計期間については、決算期変更により第29期が平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間であることから、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

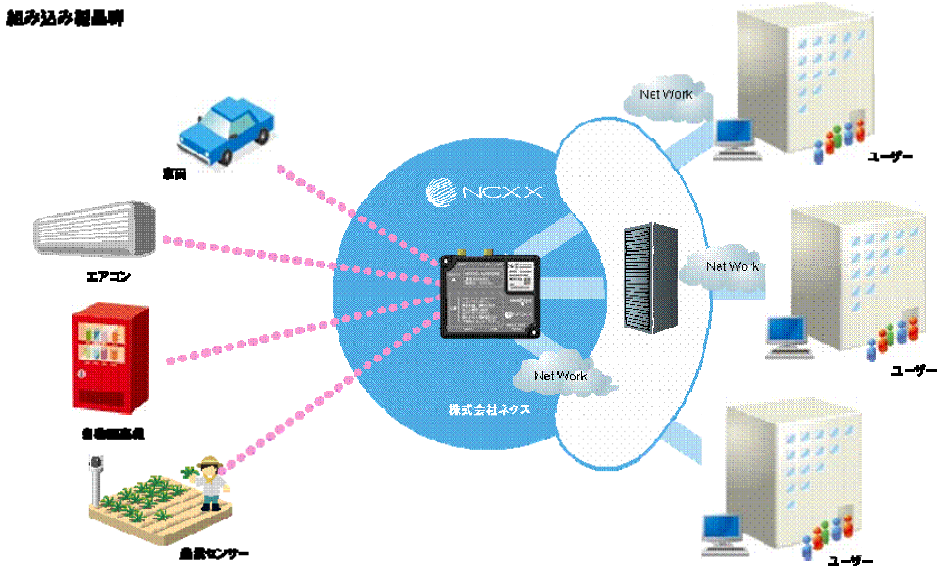
（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られました。また、昨年後半の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するデータ通信及び情報システム関連市場におけるネットワークサービス分野は、広帯域の法人向けインターネット接続サービスの伸長、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。システムインテグレーション分野においては、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は継続しておりますが、案件需要からは緩やかな復調の兆しが見られました。

また当社が属する情報通信関連市場は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする高度化した通信端末の普及拡大が継続する中、各通信事業者において新たな高速通信規格であるＬＴＥ（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しており、同サービスの普及に伴いソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になり、スマートフォンに代表されるように携帯端末のコモディティ化が進む中において差別化されたサービス、付加価値創造による多様化する需要に適合した製品が求められております。

一方、Ｍ２Ｍ分野（「Ｍ２Ｍ」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムです。人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターの遠隔監視、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティー対策など、多種多様な分野で導入されています。）は急速な市場拡大が見込まれおり、市場規模は平成24年度は約1,300億円ですが、平成29年度には約8,700億円へと成長するとの試算があるなど、昨今で非常に関心が高まっております。



このような事業環境の中、外部与信の回復を目指し、企業理念である「未来につながるを創る」を実践すべく原点に立ち返り中核事業であるデバイス事業内部の構造改革を推進するとともに従来の受託型通信機器メーカーから生まれ変わるために「意識改革・イノベーション」を掲げ、４ヶ月の変則決算ではありますが前期には６期ぶりの営業利益の黒字転換を果たすことができました。

今期は引き続き安定した収益基盤を維持するために、既存製品の拡販や、Ｍ２M製品の後継機種の販売を行ってきました。また、２月には成長ドライバーとなる開発資金の確保も完了し、今後はマーケットを見極めた資金投下を行い、Ｍ２M分野における中心となるべき通信製品の開発を進めるとともに、培ってきた通信技術資産を生かして更なるＭ２M分野への参入拡大を目指し、かつその資産を異業種と融合させることで、デバイス事業のドメイン拡大を目指します。また、その具体的なモデルケースの一つとして、農業事業をスタートさせ、当社通信事業の応用による農業ＩＣＴ化の実現に向けて取り組むことを目指します（農業ＩＣＴのホームページ「ＮＣＸＸ ＦＡＲM」http://farm.ncxx.co.jp/）。

以上の結果、当期第１四半期連結累計期間の売上高は 1,068,231 千円、営業利益は 63,242 千円、経常利益は 112,522 千円、四半期純利益は 100,982 千円となりました。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります

（デバイス事業）

情報通信市場におけるコンシューマ分野に対しては平成 24 年２月に提供を開始したＬＴＥ対応モバイルルーターが前期に引き続き 172,000 千円と売上に貢献し、さらにコスト削減を推進した結果、営業利益にも貢献しております。また、Ｍ２M分野においては平成 23 年３月に製造を開始した３Ｇ対応ＵＳＢ接続データ端末も堅調であり、後継機種等を含めたＭ２M分野全体の売上は 415,850 千円と堅調に推移し、加えてＰＨＳ関連の受託開発案件や既存通信モジュール製品の売上げについても、営業利益に貢献しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は 713,732 千円、営業利益は 93,021 千円となりました。

（インターネット旅行事業）

成熟した日本の旅行市場は超多品種、超小ロットの旅行商品であふれ返っています。このような環境の中、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことは大変な労力を伴います。そこに急速なスマートフォンの浸透やネットユーザの拡大により、ネットによる「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。

イー旅ネットグループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにウェブならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供し大勢のお客様に評価されました。

オーダーメイド旅行サービスの中心をなすのが、「トラベルコンシェルジュ」という旅行コンサルタントです。「トラベルコンシェルジュ」は約300名在籍しており、各々が自分の旅行経験・専門知識を活かし、独自の観点から旅のご提案をしています。ご提案は複数の「トラベルコンシェルジュ」よりメールでお届けし、お客様の“こだわり実現”のために、じっくりとご検討いただき、最適な担当者およびプランをお選びいただける仕組みとなっています。また、オーダーメイド旅行のみならず、先生宅ホームステイ方式という、他社にはないユニークな語学留学もご案内しています。

一時からみると円高に一服感はあるものの、旺盛なオーダーメイド旅行ニーズは衰えを見せておりません。この結果、昨年同時期に比べ、予約は順調であるものの（前年同期比9.5%増）、当第一四半期連結累計期間の売上高は例年の季節要因を反映し、イタリア、スペイン、フランス行きハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が332,129千円、国内旅行事業売上が22,370千円、合計354,499千円となり、営業損失を計上、4,585千円となりました。

今後は、「バリアフリー旅行」のご案内や、「女性ひとり旅」などテーマ別のこだわりの側面からとらえた旅のご提案など、旅行サービスのさらなる展開を図ってまいります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して**531,057**千円増加し、**2,687,579**千円となりました。この主な要因は、たな卸資産が**160,704**千円、投資有価証券が**447,517**千円減少したものの、現金及び預金が**772,944**千円、売上債権が**264,776**千円増加したことによります。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して**180,023**千円減少し、**753,500**千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が**141,372**千円、短期借入金が**100,000**千円減少したことによります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して**711,081**千円増加し、**1,934,078**千円となりました。この主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ**304,981**千円増加し、また四半期純利益を**100,982**千円計上したことによります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年１月21日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年11月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,622	1,114,567
受取手形及び売掛金	138,757	403,534
商品及び製品	3,066	2,489
仕掛品	236,754	79,496
原材料	22,077	19,206
前渡金	205,974	248,187
デリバティブ債権	3,449	64,625
その他	119,760	110,892
流動資産合計	1,071,462	2,042,999
固定資産		
有形固定資産	218,414	215,776
無形固定資産		
のれん	311,248	303,198
その他	33,693	47,683
無形固定資産合計	344,942	350,882
投資その他の資産		
投資有価証券	458,421	10,904
その他	63,280	67,016
投資その他の資産合計	521,702	77,920
固定資産合計	1,085,059	644,579
資産合計	2,156,521	2,687,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,011	109,638
短期借入金	100,000	―
1年内返済予定の長期借入金	33,384	33,384
未払法人税等	3,147	15,853
前受金	195,770	216,191
製品保証引当金	22,000	44,000
その他	109,094	125,160
流動負債合計	714,407	544,229
固定負債		
長期借入金	194,957	186,611
退職給付引当金	2,785	2,785
その他	21,375	19,875
固定負債合計	219,117	209,271
負債合計	933,524	753,500

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年11月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	904,981
資本剰余金	407,259	712,241
利益剰余金	86,385	187,367
株主資本合計	1,093,644	1,804,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,689	△140
その他の包括利益累計額合計	1,689	△140
新株予約権	1,489	1,489
少数株主持分	126,173	128,138
純資産合計	1,222,996	1,934,078
負債純資産合計	2,156,521	2,687,579

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	1,068,231
売上原価	810,533
売上総利益	257,698
販売費及び一般管理費	194,456
営業利益	63,242
営業外収益	
受取利息	8,259
為替差益	50,225
その他	862
営業外収益合計	59,347
営業外費用	
支払利息	3,573
支払手数料	4,229
その他	2,264
営業外費用合計	10,067
経常利益	112,522
特別利益	
投資有価証券売却益	4,122
特別利益合計	4,122
税金等調整前四半期純利益	116,645
法人税、住民税及び事業税	13,698
法人税等合計	13,698
少数株主損益調整前四半期純利益	102,946
少数株主利益	1,964
四半期純利益	100,982

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益	102,946
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,829
その他の包括利益合計	△1,829
四半期包括利益	101,117
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,153
少数株主に係る四半期包括利益	1,964

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年２月８日付けで、株式会社フィスコ及び株式会社ケーエスピーホールディングスから第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第１四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ304,981千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本金が904,981千円、資本剰余金が712,241千円となっております。

（５）セグメント情報等

当第１四半期連結累計期間（自平成24年12月１日　至平成25年２月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	デバイス事業	インターネット旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	713,732	354,499	1,068,231	－	1,068,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,400	5,400	△5,400	－
計	713,732	359,899	1,073,631	△5,400	1,068,231
セグメント利益又は損失（△）	93,021	△4,585	88,436	△25,193	63,242

（注）セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。